

厚労省、人材開発政策の在り方を提言 「個別化」「共同・共有化」「見える化」が鍵

厚生労働省はこのほど「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」を取りまとめた。報告書では、AIやデジタル技術の進展、少子高齢化による労働供給制約を背景に、日本の人的投資が国際的に低水準であることを問題視。とくに中小企業や非正規雇用労働者における人材開発の遅れが深刻で、個人の自己啓発についても時間やキャリア不安が妨げとなっていると指摘した。

そのうえで、個人が主体的にキャリアを形成し、企業が生産性を高め、経済社会全体が発展する社会の実現をめざすべきだと提言。これを実現するために「個別化」「共同・共有化」「見える化」の三つの視点が重要だとした。「個別化」は個人や企業ごとの事情に応じた支援、「共同・共有化」は複数企業が連携して育成リソースを共有する仕組み、「見える化」は職務・スキル・処遇といった情報の透明化により人材の流動性を高める取り組みである。

また、多様な労働者層への支援や、DX推進人材の育成なども不可欠な方向性と位置づけた。あわせて、企業と個人の成長が相互に促進される環境整備が重要とされ、キャリアコンサルタントによる伴走支援、教育訓練機関との連携、スキル評価制度の整備など、実効性ある政策の充実に求められている。今後は、政策の実行段階における地域や産業ごとの課題抽出と、官民が連携した支援体制の構築が焦点となる。

中小製造業の設備投資 2024年度は前年比8.4%増に回復

日本政策金融公庫はこのほど、中小製造業設備投資動向調査の結果（2024年度実績）を公表した。同調査によれば、2024年度の国内設備投資額は前年比8.4%増の3兆421億円となり、2023年度の減少傾向から一転して増加に転じた。

業種別に見ると、2024年度は17業種中12業種で投資が増加し、とりわけ木材・木製品（45.0%増）や繊維製品（41.3%増）、業務用機械（42.6%増）などの伸びが顕著であった。

投資の内容別では、「土地」への投資が前年比21.7%増と最も高い伸びを示し、「建物・構築物」は19.5%増、「機械・装置」も3.0%増と堅調であった。一方で、「船舶・車両・備品等」は2.5%の減少となった。

投資の目的では、「更新・維持・補修」が37.2%と最大を占め、次いで「能力拡充」（25.1%）、「新製品・新規事業・研究開発」（16.8%）が続いた。「省力化・合理化」も13.3%と一定の存在感を示しており、人手不足や生産効率向上への対応が意識されていることがうかがえる。

総じて、2024年度の中小製造業における設備投資は、前年の停滞からの回復傾向を示しており、とくに特定業種においては積極的な投資姿勢が見られた。一方で、投資の多くが「更新」や「維持」に向けられており、慎重な姿勢も同時に継続されている。